

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月18日更新

事務事業名	小中学校知能・標準学力検査事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	原田 奈利
	施策の柱	31	学力の向上	所属班	学務指導班	(内線)	5326
予算科目	会計一般	款 10	項 2	目 1	事業連番 10627 他	根拠法令	なし
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童生徒の学力低下等論議の中で、客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図るため始まった。 【事業の内容】客観的な尺度を用いて知能・学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。
【業務の流れ】	委託業者の選定、委託契約事務、実績確認事務、委託料支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図った。 実施時期の見直しにより、今年度中学校の1・2年時調査(3月実施分)は実施しない。(12月補正で予算減額予定)	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。 30年度より実施時期を見直し、中学校は1~3年を4月中旬頃に実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位)	予算の主な増減の理由
ア: 知能・標準学力検査を受けた児童生徒数	児童生徒増に伴う増額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
小中学校児童生徒	ア: 小中学校児童生徒数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図る。	ア: 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値、偏差値
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	人	5,701	6,516	6,686	6,638	6,820	6,960	7,105	7,120	
② 対象指標	人	6,365	6,516	6,686	6,678	6,820	6,960	7,105	7,120	
③ 成果指標	偏差値	53.1	53.7	54.5	54.1	54.6	54.7	54.8	54.9	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	9,318	7,424	12,483	11,955	12,935	13,762	14,450	15,200
	(A) 事業費計	千円	9,318	7,424	12,483	11,955	12,935	13,762	14,450	15,200
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	16	6	12	310	12	12	12	12	
(B) 人件費計	千円	0	23	47	1,222	47	47	47	47	
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,318	7,447	12,530	13,177	12,982	13,809	14,497	15,247	

事務事業名	小中学校知能・標準学力検査事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 学校訪問や指定研究制度を積極的に活用しながら、基礎的な内容の徹底指導や、それを基盤として能動的学習を進めていくことを各学校に対して指導し、児童生徒の思考力、表現力、判断力等の活用面の学習能力を高めていくことを重点として進めていく方針である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各学校担当者と知能・標準学力検査の結果分析、結果を元にした各学校での有効な活用方法等を現在も十分協議しており、現状を維持するためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に手段はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委員会事務局と各学校担当者と、テスト内容、実施方法等十分協議を行い実施しているので事業費の削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であるため委託をするような業務量ではない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により一部の個人や団体に利益をもたらすものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 既に専門業者に委託している

3 評価結果の総括 (CHECK)

児童生徒の学力の伸長を図るため、客観的な尺度を用い学力の到達度を評価し、結果を元にした有効な活用方法について協議を行い、指導の改善等に役立てていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						